

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	44,806,321,993	固定負債	4,211,533,592
有形固定資産	39,892,903,439	地方債	3,636,324,752
事業用資産	24,711,326,764	長期未払金	1,562,840
土地	8,698,485,163	退職手当引当金	573,646,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	22,973,151,581	その他	-
建物減価償却累計額	-8,826,532,378	流動負債	478,020,826
工作物	3,749,966,424	1年内償還予定地方債	409,253,533
工作物減価償却累計額	-2,062,373,513	未払金	1,596,810
船舶	352,254,800	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-173,625,313	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	58,372,683
航空機	-	預り金	8,797,800
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,689,554,418
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	47,865,283,066
インフラ資産	15,152,141,446	余剰分(不足分)	-4,245,667,419
土地	760,263,790		
建物	57,714,020		
建物減価償却累計額	-15,985,839		
工作物	36,820,032,163		
工作物減価償却累計額	-22,469,882,688		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	451,394,850		
物品減価償却累計額	-421,959,621		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,913,418,554		
投資及び出資金	262,229,000		
有価証券	-		
出資金	262,229,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	56,511,014		
長期貸付金	-		
基金	4,603,794,335		
減債基金	958,930,547		
その他	3,644,863,788		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,115,795		
流動資産	3,502,848,072		
現金預金	424,906,774		
未収金	19,108,589		
短期貸付金	-		
基金	3,058,961,073		
財政調整基金	3,058,961,073		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-128,364	純資産合計	43,619,615,647
資産合計	48,309,170,065	負債及び純資産合計	48,309,170,065

行政コスト計算書

自 令和5年 4月 1日
至 令和6年 3月 31日

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	4,609,115,530
業務費用	3,042,890,228
人件費	865,189,812
職員給与費	602,044,795
賞与等引当金繰入額	58,372,683
退職手当引当金繰入額	3,377,000
その他	201,395,334
物件費等	2,109,449,703
物件費	990,082,860
維持補修費	76,996,851
減価償却費	1,042,369,992
その他	-
その他の業務費用	68,250,713
支払利息	22,311,766
徴収不能引当金繰入額	9,115,795
その他	36,823,152
移転費用	1,566,225,302
補助金等	974,299,550
社会保障給付	203,336,490
他会計への繰出金	387,663,634
その他	925,628
経常収益	228,222,534
使用料及び手数料	70,706,392
その他	157,516,142
純経常行政コスト	4,380,892,996
臨時損失	2
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	126,500
資産売却益	126,500
その他	-
純行政コスト	4,380,766,498

純資産変動計算書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	43,557,786,452	47,859,614,842	-4,301,828,390	
純行政コスト (△)	-4,380,766,498		-4,380,766,498	
財源	4,422,346,879		4,422,346,879	
税収等	3,787,091,166		3,787,091,166	
国県等補助金	635,255,713		635,255,713	
本年度差額	41,580,381		41,580,381	
固定資産等の変動 (内部変動)		-14,580,590	14,580,590	
有形固定資産等の増加		692,445,720	-692,445,720	
有形固定資産等の減少		-1,045,925,893	1,045,925,893	
貸付金・基金等の増加		773,647,633	-773,647,633	
貸付金・基金等の減少		-434,748,050	434,748,050	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	20,248,814	20,248,814		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	61,829,195	5,668,224	56,160,971	
本年度末純資産残高	43,619,615,647	47,865,283,066	-4,245,667,419	

資金収支計算書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,541,731,594
業務費用支出	1,975,506,292
人件費支出	862,021,129
物件費等支出	1,067,079,711
支払利息支出	22,311,766
その他の支出	24,093,686
移転費用支出	1,566,225,302
補助金等支出	974,299,550
社会保障給付支出	203,336,490
他会計への繰出支出	387,663,634
その他の支出	925,628
業務収入	4,645,449,609
税収等収入	3,782,334,998
国県等補助金収入	635,255,713
使用料及び手数料収入	70,706,392
その他の収入	157,152,506
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,103,718,015
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,465,480,148
公共施設等整備費支出	692,445,720
基金積立金支出	773,034,428
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	420,331,862
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	414,882,690
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	5,449,172
その他の収入	-
投資活動収支	-1,045,148,286
【財務活動収支】	
財務活動支出	441,852,467
地方債償還支出	441,852,467
その他の支出	-
財務活動収入	331,166,000
地方債発行収入	331,166,000
その他の収入	-
財務活動収支	-110,686,467
本年度資金収支額	-52,116,738
前年度末資金残高	468,225,712
本年度末資金残高	416,108,974
前年度末歳計外現金残高	9,573,600
本年度歳計外現金増減額	-775,800
本年度末歳計外現金残高	8,797,800
本年度末現金預金残高	424,906,774

基金の明細

会計:一般会計等
年度:令和5年度

(単位:千円)

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計	財政調整基金	2,851,147	207,814			3,058,961	3,058,961
一般会計	減債基金	893,785	65,146			958,931	958,931
一般会計	庁舎等公共施設整備・備品等取得基金	187,353	13,656			201,008	201,008
一般会計	多目的基金	116,193	8,469			124,662	124,662
一般会計	地域福祉基金	116,380	8,483			124,863	124,863
一般会計	中山間ふるさと水と土保全対策基金	4,660	340			5,000	5,000
一般会計	教育施設等整備基金	301,689	21,989			323,679	323,679
一般会計	基本財産運用基金	44,503	3,244			47,747	47,747
一般会計	ハツ場ダム周辺整備事業基金	199,492	14,541			214,032	214,032
一般会計	ハツ場ダム周辺整備事業施設管理基金	2,219,853	161,800			2,381,653	2,381,653
一般会計	ふるさと応援基金	189,252	13,794			203,047	203,047
一般会計	ハツ場ダム生活基盤安定対策基金	0	0			0	0
一般会計	森林環境譲与税基金	9,946	725			10,671	10,671
一般会計	土地開発基金	7,500	0			7,500	7,500
一般会計	介護保険融資基金	1,000	0			1,000	1,000
合計	合計	7,142,755	520,000	0	0	7,662,755	7,662,755

貸付金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
					0
					0
合計	0	0			0

長期延滞債権の明細

会計:一般会計等

年度:令和5年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	11,405	852
固定資産税	44,163	23,027
軽自動車税	943	196
入湯税		
保険料		
その他の未収金		
分担金・負担金		
使用料・手数料		
諸収入		
小計	56,511	24,075
合計	56,511	24,075

未収金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	4,575	0
固定資産税	14,192	0
軽自動車税	342	0
入湯税		0
保険料		0
その他の未収金		
分担金・負担金		0
使用料・手数料		0
諸収入		0
国庫支出金		0
小計	19,109	0
合計	19,109	0

地方債等(借入先別)の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業									
公営住宅建設	57,426		57,426						
災害復旧	91,719		91,719						
全国防災	0								
教育・福祉施設	251,163		240,963						10,200
一般単独事業	1,659,580		76,468						1,583,112
その他	191,331		191,331						
【特別分】									
財源対策債	121,931		41,302						80,629
臨時財政対策債	1,771,372		1,640,146						131,226
減税補てん債	0								
臨時税収補てん債	0								
退職手当債	0								
厚生福祉施設整備	0								
国の予算貸付	0								
その他	11,743		11,743						
合計	4,156,265	441,852	2,351,098	0	0	0	0	0	1,805,167

地方債等(返済期間別)の明細

会計:一般会計等

年度:令和5年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,156,265	441,852	420,718	406,541	370,940	356,522	1,297,197	145,677		716,818

地方債等(利率別)の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
4,156,265	3,916,180	240,085					

特定の契約条項が付された地方債等の概要

会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	なし

引当金の明細

会計:一般会計等

年度:令和5年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)	492			364	128
徴収不能引当金(固)	9,729	9,116	9,729		9,116
賞与引当金	58,581	58,373	58,581		58,373
退職給付引当金	570,269	3,377			573,646
合計	639,071	70,865	68,310	364	641,263

財源の明細

会計：一般会計等

年度：令和5年度

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	1,826,946	
		地方譲与税	62,607	
		交付金	223,999	
		交付税	1,487,937	
		分担金及び負担金	2,558	
		寄附金	179,319	
		その他	3,724	
		小計	3,787,091	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	130,722
			都道府県支出金	18,905
			計	149,627
		経常的補助金	国庫支出金	325,346
			都道府県支出金	160,283
			計	485,629
			小計	635,256
		合計	4,422,347	

財源情報の明細

会計: 一般会計等
年度: 令和5年度

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	4,380,766	485,629	43,366	3,530,981	320,791
有形固定資産等の増加	692,446	149,627	287,800	255,019	
貸付金・基金等の増加	773,648			1,091	772,556
その他	-				
合計	5,846,860	635,256	331,166	3,787,091	1,093,347

資金の明細

会計: 一般会計等
年度: 令和5年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金・預金(資金)	416,109
歳計外現金	8,798
合計	424,907

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
特になし
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
特になし
- (3) その他主要な偶発債務
特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

- ① 一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし